

島根県公共事業再評価 対応方針（案）

作成日 平成28年 7月

番号	事業概要・事業主体等	事業の進捗状況	事業採択時の状況及び社会情勢の変化等	事業効果	環境への配慮 事業を中止した場合の影響	今後の県の方針案
	(事業概要) (事業主体の根拠)	(事業採択・着手・完了予定年度、経過年数) (進捗状況と今後の見込み)	(事業導入の経緯・目的) (事業を取り巻く社会情勢) (事業に対する地元情勢・計画の熟度)	(費用対効果) (コスト削減・代替案等) (その他の効果)	(生活環境・自然環境への影響) (事業を中止した場合の影響)	(継続・中止)
5	<p>(事業名・地区) 寄居谷川 防災安全交付金事業（通常砂防事業）</p> <p>(事業位置) 出雲市十六島町</p> <p>(事業費) 542,000 千円</p> <p>(事業概要) 砂防えん堤 2 基 (高さ)×(長さ) ② 9.0m×36.8m ③ 8.0m×37.8m 渓流保全工 L=79.7m</p> <p>(事業主体の根拠) 砂防法第 5 条 砂防指定地内における砂防設備の都道府県知事による管理、工事、維持等の義務</p> <p>(再評価区分) ④再評価後 5 年経過し継続中</p> <p>(担当部課名) 土木部砂防課</p>	<p>(事業採択・着手・完了予定年度、経過年数) 事業採択年度 平成 14 年度 用地着手年度 平成 16 年度 工事着手年度 平成 19 年度 完了予定年度 平成 31 年度 経過年数：15 年</p> <p>(進捗状況と今後の見込み) ・進捗率： 63% ・用地：100% ・工事： 52%</p> <p>・3号砂防えん堤 平成 26 年度完了</p> <p>・2号砂防えん堤 平成 30 年度完了予定</p> <p>・渓流保全工 平成 31 年度完了予定</p>	<p>(事業導入の経緯・目的) 寄居谷川は、島根半島北山山地を流域 0.3km² の土石流危険渓流で、氾濫想定区域には、人家 72 戸の他、一般県道十六島直江停車場線、集会施設などがある。本流域の上流部は急峻な渓谷となっており、過去の豪雨を受け点検を行ったところ、一部山腹崩壊が確認された。再点検を行ったところ、既設の砂防えん堤がほぼ満砂状態にあることが判明し、当該渓流について、再検討を行ったところ、既存の砂防えん堤 1 基のみでは、予想される流出土砂に対して不十分であることが判明した。</p> <p>今後の集中豪雨等によって土石流が発生する危険性が非常に高く、土石流が発生した場合、人家や道路を直撃し大きな被害をもたらす可能性があるため対策の必要が生じた。</p> <p>(事業を取り巻く社会情勢) 当事業を行うことは、地域住民の安全で安心できる生活基盤の確保はもとより、観光資源や交通の保全の役割も担っており、地域経済の安定にも大きく寄与するものと期待される。事業採択当時から現在にいたるまで周辺の土地利用等大きな変化はない。</p> <p>(事業に対する地元情勢・計画の熟度) 近年、土砂災害の発生件数が増加してきており、本流域の住民は土砂災害の不安を非常に強く感じているため、早期完了を熱望されている。</p>	<p>(費用対効果) B/C = 10.83</p> <p>(コスト削減・代替案等) ・再生資源の積極的な利用を行いコスト削減を図る。</p> <p>・工事用道路について、他事業（風車事業）と調整し、工事用道路の 45% を他事業で行い、コスト削減を図った。</p> <p>(その他の効果) ・ライフライン機能の保全（電気、電話線、水道等） ・土砂災害に対する地域住民の不安感の軽減 ・定住化の促進（地域における人口減少の歯止め）</p>	<p>(生活環境・自然環境への影響) 施工中の濁水流出対策等を実施し、下流の生活環境への影響に配慮する。 工事用道路は、地形の改変を最小限とし、法面には緑化を図り、自然環境に配慮した計画とする。</p> <p>(事業を中止した場合の影響) 現在、工事用道路を整備中で、2号砂防えん堤には、H29年度着手予定である。 1号砂防えん堤（既設）及び3号えん堤（H26年完成）のみでは、想定される土石流に対し、満足できる補足効果がなく、事業が中止された場合は、下流の氾濫想定区域に土砂が流出するおそれがあり、人命、家屋、道路等への土石流被害が防止できなく、地域社会、経済に与える影響は甚大である。</p>	<p>(方針案) 継続</p> <p>(継続・中止の理由) 本流域は山腹の崩壊や渓流の浸食が著しく、荒廃が進んでおり、集中豪雨等により土石流が発生した場合、大きな被害をもたらすこととなる。 保全対象には人家、一般県道十六島直江停車場線、十六島集会所（災害時避難所）などが存在し、民生の安定に必要な事業である。また、一般県道十六島直江停車場線の機能が保全されることにより、防災機能の確保、地域経済活動の安定化・発展、観光振興を図る上での効果も大きい。 事業採択当時から周辺の土地利用等に大きな変化はなく、依然として土石流発生時の危険性が高い。事業を継続して実施する必要がある。</p>